

安心住空間創出のための支援措置

公営住宅等の整備や地域の魅力ある住まいづくりへの支援 地域住宅交付金

高齢者世帯などが安心・安全に住むことができる公営住宅等の整備や、居住環境の整備など、地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かし総合的に推進するための地方公共団体の事業を支援します。

基幹事業：地域の住宅政策のための中心的な事業

- ・公営住宅等の整備
- ・既存公営住宅の改善
- ・公営住宅等の家賃低廉化助成
- ・密集市街地の整備 等

提案事業：地方公共団体独自の提案による地域の住宅政策実施に必要な事業

- 例) 公営住宅等と福祉施設等との一体的整備
- 住宅の耐震診断・改修
- 住情報提供・住宅相談 等

交付率：地方公共団体が策定した地域住宅計画の対象事業費の概ね45%について国が地域住宅交付金を交付

国土交通省

UR都市機構 賃貸住宅団地での 取り組み

都市再生機構の賃貸住宅ストックについては、「地域の福祉拠点としての再生・活用」、「セーフティネット機能の強化」、「地域の政策課題への的確な対応」を今後の基本的な方向性として位置づけ、
○平成30年度までに、建替・改善により、新たに約10万戸程度のバリアフリー化を図るとともに、低所得高齢者等の居住者に対しては、これに伴う家賃上昇を抑制します。
○建替等により生じた整備敷地の譲渡・賃貸や既存の店舗施設を活用し、地域の高齢者の生活を支える民間の福祉施設等を積極的に誘致します。

(本プロジェクトによる場合には、既存店舗施設の賃料を5割減額)

民間事業者による 賃貸住宅整備への 支援

地域優良賃貸住宅整備事業

主に民間事業者が高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯などの居住安定に配慮が必要な世帯を対象とする賃貸住宅を整備する場合について、整備費助成や家賃低廉化助成を行う地方公共団体の事業に対して支援します。

交付対象と割合

民間土地所有者等：

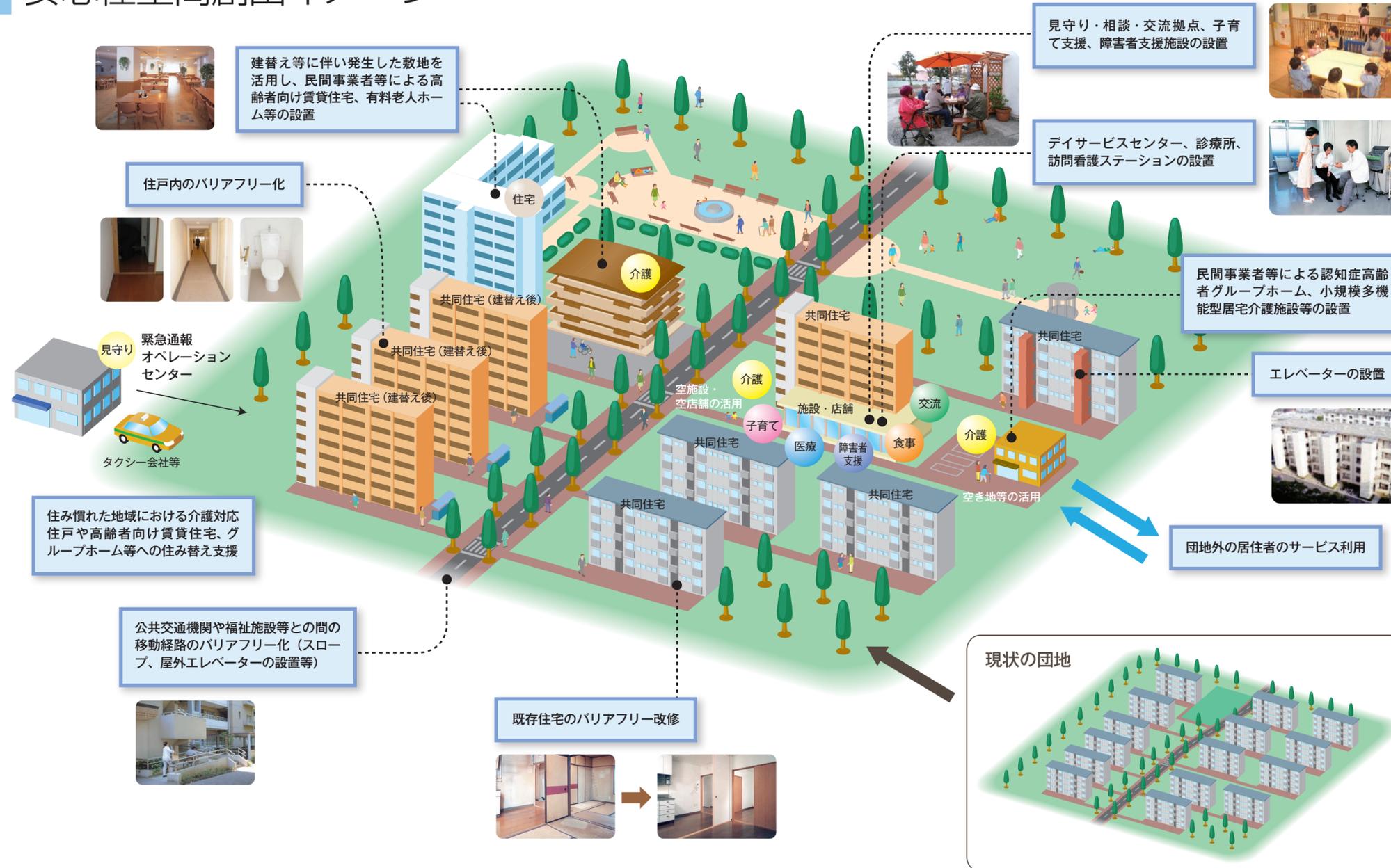
共同施設、住宅共用部分、エレベーター設備設置費用等の2/3
(うち概ね45%について国が地域住宅交付金を交付)

社会福祉法人、医療法人等：

建設費の1/3(うち概ね45%について国が地域住宅交付金を交付)

国土交通省

公的賃貸住宅団地を活用した 安心住空間創出イメージ



公営住宅・UR都市機構住宅等が多数存在するエリアにおいて、住戸や屋外空間のバリアフリー化や見守り機能の強化を進めます。また、団地内の空き地や空き店舗等を活用して、医療・介護・交流・子育て支援等のサービス拠点の整備を支援します。これらにより、住み慣れた地域で住み続けられる環境づくりを推進します。

安心住空間創出のための支援措置

高齢者の 自立生活を支援 地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金

高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域密着型サービスを中心とする介護サービス拠点等の整備を支援します。

具体的には、「通い」「訪問」「泊り」を組み合わせてサービスを提供する小規模多機能型居宅介護拠点や夜間対応型訪問介護ステーションなどの居宅生活を支援するサービス拠点の整備、小規模な特別養護老人ホームなどの施設サービス拠点の整備、介護予防拠点の整備などを支援します。

介護サービス以外でも、地域交流拠点、独居高齢者の見守り機能、高齢者からの相談対応、食事スペース、趣味など多目的な用途に対応できる高齢者福祉サービス複合拠点などの整備を支援します。

交付額(主なもの)：小規模多機能型居宅介護拠点	1500万円
認知症対応型デイサービスセンター	1000万円
介護予防拠点	750万円
高齢者福祉サービス複合拠点	3000万円

厚生労働省

障害者の 自立生活を支援 社会福祉施設等施設整備費 補助金

障害者が安心して自立した生活を営むことができるよう、生活介護、自立訓練、就労移行支援等の障害者の日中活動等に係る事業所の整備を支援します。

補助対象：生活介護事業所、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、施設入所支援

補助率：国庫補助1/2、都道府県等1/4

厚生労働省

地域の子育てを支援 次世代育成支援対策施設 整備交付金

地域における子育て支援のための拠点整備、待機児童解消に向けた民間保育所の整備などを支援します。

補助対象：民間保育所、子育て支援のための拠点施設等

補助率：定額(1/2相当)

厚生労働省

屋外空間等の バリアフリー化に 対する支援 バリアフリー環境整備促進 事業、住宅市街地総合整備 事業

エレベーター等の移動施設やバリアフリー化された広場の整備等、高齢者、障害者等が、地域において安全に移動でき、快適な生活を営む事ができるような空間づくりについて支援します。

補助対象：移動ネットワークとして設けられる屋内及び屋外のエレベーター等の移動施設、広場、空地、アトリウム、トイレ等の公衆のために公開された空間、身体障害者用駐車場施設等

補助率：地方公共団体、UR都市機構等・・・直接補助 国1/3
地方住宅供給公社、民間事業者等・・・間接補助 国1/3、地方1/3

国土交通省